

させぼ 市議会だより

令和6年12月定例会
令和7年2月1日発行

No.435



12月定例会のあらまし

～令和6年度一般会計補正予算（第10号）等を可決～

12月定例会は、12月2日から18日までの17日間の日程で開催しました。

2日には9月定例会で継続審査としていた一般・特別会計決算議案16件を認定しました。

また、5日には先議案件として、令和6年度補正予算1件を可決しました。

5日、6日、9日、10日は一般質問（4日間・20名）を行いました。

11日、12日には各常任委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日の18日には、令和6年度補正予算14件、条例5件、その他の議案17件、意見書案1件、議会関係議案1件を可決、報告3件を承認、人事案件2件に同意しました。

目次

12月定例会のあらまし	・・・ P1
議決結果、主な議案	・・・ P2
委員会の審査から	・・・ P4
一般質問	・・・ P6
議会の活動 ほか	・・・ P12

議決結果

1 2 月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

議案名	
令和5年度 決算 (継続審査事件)	住宅事業特別会計
	卸売市場事業特別会計
	地域交通体系整備事業特別会計
	土地取得事業特別会計
	交通船事業特別会計
	集落排水事業特別会計
	工業団地整備事業特別会計
	港湾整備事業特別会計
	臨海土地造成事業特別会計
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	
令和6年度 補正予算 (先議案件)	一般会計 (第9号)
	一般会計 (第10号)
令和6年度 補正予算	港湾整備事業特別会計 (第2号)
	水道事業会計 (第1号)
	一般会計 (第11号)
	住宅事業特別会計 (第1号)
	国民健康保険事業特別会計 (第3号)
	競輪事業特別会計 (第1号)
	卸売市場事業特別会計 (第1号)
	介護保険事業特別会計 (第2号)
	交通船事業特別会計 (第1号)
	後期高齢者医療事業特別会計 (第3号)

議案名		
令和6年度 補正予算	港湾整備事業特別会計 (第3号)	
	水道事業会計 (第2号)	
	下水道事業会計 (第2号)	
条 例	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係 条例の整理に関する条例制定	
	移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設 置に関する基準を定める条例の一部改正	
	手数料条例の一部改正	
	福井洞窟整備検討委員会条例の一部改正	
一 般	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条 例制定	
	あらたに生じた土地の確認及び町の区域変更 (鹿町町長串)	
	工事請負契約 (変更契約) 締結 (前畑崎辺道路 道路改良 (函渠) 工事)	
	市有財産無償譲渡 (大久保公民館建物)	
	町の区域一部変更 (長畑町の一部を宮津町に、 宮津町の一部を長畑町に編入)	
	市道の認定 (認定3路線)	
	地方独立行政法人佐世保市総合医療センター第 4期中期目標の策定	
	指定管理者の指定 (11議案) (市営アルファ駐車場、長串山公園、エコspa佐世 保、鹿町地区体育施設、鹿町温泉施設、児童館、児童 交流センター、浅子保育所、高島保育所、労働福祉セ ンター、しかまち活性化施設)	
	報 告	令和6年度一般会計補正予算 (第6号) 市長専 決処分報告
		令和6年度一般会計補正予算 (第7号) 市長専 決処分報告
令和6年度一般会計補正予算 (第8号) 市長専 決処分報告		
意 見 書	有人国境離島法の改正・延長を求める意見書	
議会関係	市議会議員政治倫理条例制定	
人 事	公平委員会委員選任	
	教育委員会委員任命	

賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対

議案名	会派名及び所属議員名	自民	市民	公明	市政	共産	若者	議決結果
		長野 孝道 永安 健次 柴山 賢一 大塚 克史 久保 葉人 小田 徳頭 諸國 麻椰 本田 博之 山口 裕二 松尾 俊哉 新川 英之 柴田 英樹 黒川 英朗 崎山 信幸 久野 秀敏 宮島 武雄 古賀 豪紀 甲斐 義博 大村 哲史 永田 秀人 佐藤 文子 田山 藤丸 田中 稔 小野原 茂 鶴 大地 松尾 裕幸 古家 勉 角田 隆一郎 市岡 博道 山下 隆良 山下 廣大 ※1 林 健二	○	△	○	○	×	
令和5年度 決算 (継続審査事件)	一般会計	○	△	○	○	×	○	認定
	国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	×	○	認定
	競輪事業特別会計	○	○	○	○	×	○	認定
	介護保険事業特別会計	○	○	○	○	×	○	認定
	後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	×	○	認定

[賛 否] △：永田秀人議員、古家勉議員は反対、他の5名は賛成
 [会派名] 自民=自民党市民会議、市民=市民クラブ、公明=公明党、市政=市政会、共産=日本共産党、若者=若者議員を増やす会
 ※1：林健二議長は採決に加わりません。
 [参 考] 今回議決した議案(意見書、議会関係以外)は、市長により提案がなされたものです。

主な議案

12月定例会で議決された主な議案の概要は、次のとおりです。

令和5年度一般・特別会計決算

会計名	歳入額	歳出額	差引額	可・否
一般会計	1,336億633万円	1,293億3,876万円	42億6,757万円	認定
特別会計	912億9,177万円	897億8,041万円	15億1,135万円	認定
住宅事業	31億6,022万円	26億2,870万円	5億3,152万円	認定
国民健康保険事業	253億7,047万円	251億8,067万円	1億8,980万円	認定
競輪事業	301億4,654万円	295億9,042万円	5億5,612万円	認定
卸売市場事業	10億1,107万円	10億1,107万円	0	認定
地域交通体系整備事業	3,279万円	3,279万円	0	認定
土地取得事業	8,904万円	8,904万円	0	認定
介護保険事業	253億3,616万円	252億8,765万円	4,851万円	認定
交通船事業	6,006万円	5,102万円	904万円	認定
集落排水事業	2,411万円	2,411万円	0	認定
後期高齢者医療事業	37億5,767万円	36億8,221万円	7,546万円	認定
工業団地整備事業	1,828万円	1,828万円	0	認定
港湾整備事業	4億9,753万円	4億5,433万円	4,320万円	認定
臨海土地造成事業	1億3,280万円	1億2,907万円	373万円	認定
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6,703万円	1,305万円	5,398万円	認定
病院資金貸付事業	15億8,801万円	15億8,801万円	0	認定

※表中における係数は四捨五入によっているので、合計・差引が一致していない場合があります。

令和6年度一般会計補正予算(第9号)

補正額 1,345万円の増額
 (補正後の一般会計予算額) 1,249億5,625万円
 <補正の主な内容>
 【商工費】観光地域づくり推進事業費500万円の増額
 【災害復旧費】土木施設災害復旧事業費845万円の増額

令和6年度一般会計補正予算(第10号)

補正額 3億1,756万円の減額
 (補正後の一般会計予算額) 1,246億3,869万円
 <補正の主な内容>
 【総務費】コミュニティセンター管理運営事業費など5億800万円の増額
 【民生費】戦没者等援護事業費1,359万円の増額
 【農林水産業費】農業生産基盤整備事業費など294万円の増額
 【土木費】市内循環確保事業費など13億7,027万円の減額
 【港湾費】港湾整備事業特別会計繰出金など7,353万円の減額
 【教育費】学校給食費相当額助成事業費など2,229万円の増額
 【災害復旧費】農業用施設災害復旧事業費など5億7,942万円の増額

委員会の審査から

12月定例会中に常任委員会(総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会)が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

コミュニティセンター施設整備事業費を計上

所属委員：◎宮田京子、○柴山賢一、新川英之、諸國麻椰、甲斐義博、大村哲史、田中稔、長野孝道

議案名：令和6年度佐世保市一般会計補正予算（第10号）

[内容]吉井地区コミュニティセンター吉田乃館及び世知原地区コミュニティセンター体験学習館の外壁等を改修するための経費として2,135万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・ 公共施設適正配置・保全基本計画において、全市的に施設の統廃合や民営化などにより規模の適正化を図る動きがある中、両施設は年間の利用者数が少なく、利用目的が限定されているに等しい状況にもかかわらず、これらを存続させ、改修工事を行うと判断したのはなぜですか。

市(答弁)

- ・ 吉田乃館については、吉井地区コミュニティセンターの体育室としての利用がなされていることに加え、災害発生時の避難所に指定されていることから必要不可欠な施設と捉えています。世知原地区コミュニティセンター体験学習館については、利用目的が限定されているものの、陶芸窯や天体観測の設備が整った貴重な施設であり、教育委員会としても社会教育活動における拠点の一つと捉えていることから、発展的な活用方法を模索しながら利用者数の増加を目指しているところです。以上の理由から、今後も両施設を存続させるべく、改修工事を行う判断に至りました。



委員会では全会一致で可決

都市整備

佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジの灯籠タワー建設再検討に係る経費の減額計上

所属委員：◎宮島武雄、○古家勉、小田徳頭、久保葉人、永安健次、崎山信幸、市岡博道、山下隆良(欠席)

議案名：令和6年度佐世保市港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）

[内容]浦頭地区にある佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジの灯籠タワー建設について、整備内容を再検討するとともに、整備工程を見直すため、1億6,000万円を減額計上し、併せて令和7年度までの継続費補正に変更するもの。

委員会(質疑)

- ・ 整備内容の再検討という判断に至ったのはなぜですか。
- ・ 灯籠タワーの整備には国の補助金を活用することとなっていますが、整備計画の変更を行うのであれば、補助申請を取り下げることになるのですか。

市(答弁)

- ・ 建設済みの1基について、灯籠単価の高騰によるメンテナンス費用の増加や、職員による交換作業の負担が生じている状況に鑑み、改めて市としての対応を協議した結果、再検討を行う判断をしたものです。
- ・ 当初の交付申請において、灯籠タワーを3基建設する形での整備コンセプトを提出しており、全面的な計画変更であれば当然補助申請を取り下げざるを得ないため、当初の整備コンセプトを一定維持した形での再検討を考えています。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

学校給食費相当額助成事業費を計上

所属委員：◎鶴大地、○小野原茂、
本田博之、古賀豪紀、角田隆一郎、
山口裕二、久野秀敏、大塚克史

議案名：令和6年度佐世保市一般会計補正予算（第10号）

〔内容〕本年4月から実施した市立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年への給食費の無償化と同様に、食物アレルギーや不登校等による長期欠食の生徒及び県立・私立学校に通う義務教育対象生徒等の保護者の経済的な負担軽減を図るため、学校給食費相当額助成事業費として1,420万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・助成を受けるには、該当する保護者からの申請が必要ですが、学校から保護者への連絡は、生徒を介してプリント等によりお知らせする手段が多いと思われます。不登校等で生徒が学校に通学していない場合、情報が十分に行き届かない可能性があります。未申請者に対するフォローアップはどのように考えていますか。

市(答弁)

- ・まずは、制度の周知が重要ですので、市ホームページ等で広く周知を図るとともに、校長会も含め、学校への説明を行うように予定しています。特に、不登校等の状況については、学校で把握されているため、日頃から信頼関係を築かれている学校を通じて、対象となる保護者へのアプローチを図りたいと考えています。また、市立以外の中学校については、各学校からの御協力をいただきながら、対象となる方へ周知が行き届くように努めていきます。加えて、保護者の都合の良い時間に申請しやすいよう、基本的にはオンライン申請で対応したいと考えています。



委員会では全会一致で可決

企業
経済

労働福祉センターの指定管理者を指定

所属委員：◎田山藤丸、柴田英樹、
黒川英朗、山下廣大、佐藤文子、
永田秀人、松尾裕幸
○松尾俊哉(欠席)

議案名：佐世保市労働福祉センターの指定管理者の指定の件

〔内容〕労働福祉センターの現在の指定管理者である公益財団法人佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンターの指定の期間が、令和7年3月31日で満了するため、公募によって選定が行われた結果、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間、改めて、同法人を指定管理者として指定するもの。

委員会(質疑)

- ・令和5年度の会議室の利用状況において、大会議室の利用件数がコロナ禍であった令和2年度以降で最低であったのはなぜですか。また、以前、レストランがあった箇所の空室が続いており、利用者からは昼食等の際に不便を感じるとの声がありますが、現在はどのような状況ですか。

市(答弁)

- ・令和2年度から4年度にかけて大会議室の利用が伸びていたのは、コロナの感染拡大を防止する観点から、会議等における参加者間の距離を取るため、実際の利用者数に対して広い会議室を利用されていたことによるものです。令和5年度以降は、通常の社会生活に戻ったことにより、利用者数に応じた広さの会議室を借りられるようになったため、大会議室の利用が減少しています。また、空室となっているレストランがあった箇所については、施設の周辺は食事ができる場所が少ないため、飲食店を中心に募集をしており、問合せは数件ありますが、入居には至っていない状況で、市としても可能な限り早期の入居が実現できるよう検討します。



委員会では全会一致で可決

一般質問



一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和6年12月定例会は、20人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。
[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

スマホ教室の導入について

市政会 しばた ひでき
柴田 英樹 [40分]

問 デジタル化が進展する現代社会において、本市でも、オンラインでの行政手続や西肥バスナビのアプリなど、利便性を向上する取組が進んでいますが、高齢者はスマートフォンの使い方が分からず、怖いとさえ感じているのが現状であり、いかに便利であっても使えなければ意味がありません。そのようなデジタル難民の方を対象に、本市では生活支援コーディネーターやコミュニティセンターを通じてスマホ教室を実施していますが、これらの取組が高齢者に十分に認知されているとは言い難く、認知されていないのであれば、出前講座のような地域密着型の柔軟な支援策が必要だと考えますが、市の見解を伺います。

答 本市では、町内会などからの要請に応じて、様々な知識や経験を持つ市民の方を生涯学習ボランティア講師として派遣する事業を実施しており、本年10月からは講座のメニューにスマホ・タブレット教室を追加しています。この講座を多くの高齢者の方に活用してもらい、本市のオンライン申請などのサービスを利活用することで、日常生活の向上につなげてもらいたいと考えていますが、活用の実績がないため、生涯学習ボランティア講師派遣事業を含めたスマホ教室が、より多くの方に活用されるよう、周知・広報に努め、デジタルデバイドの是正を進めていきます。

その他の質問 ▼学校給食の質向上について

真珠の産地を生かした本市の魅力向上について

自民党市民会議 ながやす けんじ
永安 健次 [60分]

問 本市は全国有数の真珠の生産地ですが、あまり知られていません。一方、現在、真珠の海外需要が高まっており、真珠養殖の振興と真珠を観光資源としたさらなる活用が考えられます。そこで、ふるさと納税の返礼品としての真珠製品の拡充や、西海国立公園指定70周年の機を捉え、真珠産地という共通点を持ち、姉妹提携している伊勢志摩国立公園との交流事業など、「真珠のまち佐世保」としての新たな価値を生み出す取組について、市の見解を伺います。

答 九十九島海域では古くから真珠養殖が盛んに行われてきましたが、市民の認知度は低く、真珠養殖の振興には安定した生産とともに、観光と連携した認知度

向上が必要と考えます。真珠製品のふるさと納税返礼品については、真珠産地のアピールに加え、消費拡大の好機となり得るため、引き続き事業者への働きかけを行っていきます。また、真珠による観光物産の振興については、西海国立公園指定70周年を迎えるに当たり、地域の資源や魅力を掘り起こす絶好の機会と捉え取り組んでいきます。さらに、70周年を契機に姉妹国立公園である伊勢志摩国立公園との交流事業についても、過去の事例を参考に検討を進めていきます。

その他の質問 ▼地域防災における市民と行政の役割について▼消防団機能の確保について▼文化財等の保全・管理について

本市のスポーツ施設再編計画について

自民党市民会議 たやま ふじまる
田山 藤丸 [40分]

問 現在、スポーツ施設再編計画の策定が進められていますが、シティブランディングにもつながる施設の機能向上等の「拡充」と、人口減少も見据えた「選択と集中」という方向性を踏まえ、今後どのように検討を進めるのですか。スポーツの振興とまちづくりの両立が重要であり、人々が集い、交流・人材育成の場とすることが活性化の鍵だと考えますが、スポーツ施設の役割や期待する効果についての考え方を伺います。

答 スポーツ施設再編計画の策定に当たっては、施設の位置関係などを含めた基礎データや人口推計等を整理した上で、需要・経済性・安全性及び機能性という三つの視点から施設を評価し、利用実態等も加味して

再編方針を提示する予定としており、その後にアクションプランとして、令和7年度末までに各施設の更新順序を検討します。スポーツ施設の再整備に関しては、本市のブランド価値を高め、まちづくりにつながる大きな可能性があると考えており、スポーツを生かしたまちづくりについて行った調査のほか、相浦未来まちパートナーズから頂いた提案書も参考としながら計画の取りまとめを行っていますが、財源も含め部局横断的な検討が必要となるため、事業の方向性や規模感等について、継続的に協議調整を進めています。

その他の質問 ▼「ラーケーション」制度導入について▼新しい時代に対応した学校施設の在り方について

石木ダム建設事業について

日本共産党 小田 徳顕 [30分]

問 今年度中に予定される石木ダム建設事業の再評価については、どのような形で行われるのですか。その際、評価監視委員会を設置しないのですか。また、委員会の場に専門家を招き意見を聞くべきではないですか。「市民による石木ダム再評価委員会」が石木ダム再評価についての意見書を県へ提出し、これに対して大石知事は10月の県議会で「市民委員会に対して技術的なことなどの説明を尽くす必要があると考えている」と答弁されています。市長は知事と歩調を合わせると明言していますが、その見解を伺います。

答 石木ダム建設事業の再評価については、「佐世保市上下水道事業経営検討委員会」に諮問し、審議しても

らう方向で調整しています。当該委員会は、評価監視委員会の役割を持った条例で設置される附属機関であるため、公正な立場にある各専門分野の団体から推薦された方で構成されており、専門的な見地から意見を求めることを前提としています。石木ダムの必要性、公益性については司法判断を含めこれまで議論が尽くされており、反対13世帯に対しては生活再建等に関する説明を尽くすべきとの考え方を知事と共有しています。このような認識の下、必要と認められるものについては県と歩調を合わせ、川棚町を含めた連携体制の中で対応していくことになるものと考えています。

その他の質問 ▼児童扶養手当の過大支給について

「市民所得向上に係る佐世保市の方針」について

自民党市民会議 つる 鶴 だい 大地 [50分]

問 本市では、若者の転出超過が続き、所得の低さや希望職種の不足が原因と言われています。この状況が未婚化や人口減少を加速させており、市民所得向上が重要な課題です。これまでの国と市で行われた人口減少に係る政策立案のワークショップの議論には、具体的な成果を得る仕組みや政策立案に課題が残っています。経済や産業の振興に対して効果的な政策を立案することは、政治の責務であり、市民の所得向上を目指すことは、今後のまちづくりや市政運営に不可欠です。市長は、市民所得の向上や地場企業の成長促進をどのように進め、市民生活を向上させる考えですか。

答 本市では、これまでも企業の成長を促進するため

の支援を行っていますが、多くが会計ソフトの導入といった取組にとどまっています。市民所得の向上には、企業の利益向上の取組が必要であるため、商工会議所等の産業支援の関係機関とともに、有識者の意見も踏まえ、今後の本市の行動・取組の方向性を含めた議論を重ね、本市独自の個性や強みを見いだしていきます。また、シティブランディングプロジェクトでも、産業を重要な柱に位置づけているため、改めて、市民所得の向上を重視した経済政策に取り組み、官民データ等を連携・共有した政策を立案するよう指示します。

その他の質問 ▼「佐世保市役所地下食堂の展望」について ▼「温浴宿泊施設 山暖簾の経営改善」について

本市のカーボンニュートラル、脱炭素社会に向けた取組について

自民党市民会議 やました こうだい 山下 廣大 [60分]

問 2015年のパリ協定、2020年の菅元総理大臣の所信表明を受け、本市におけるカーボンニュートラル及び脱炭素社会の実現に向けた取組について、どのような方針や具体策を持っていますか。また、県全体では洋上風力発電施設の開発が進んでおり、国においても「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が創設されていますが、その交付金の活用策について検討を行っていますか。加えて、再生可能エネルギー市場が拡大する中、大量の水を必要としない蓄電池産業など先進的な産業分野の企業誘致に力を注ぐべきではないですか。

答 令和5年3月、本市の環境基本計画の中間見直しを行い、基本目標としてカーボンニュートラルの推進

を掲げ、新たな成果・取組指標を設定し、令和5年8月には、環境部にゼロカーボンシティ推進室を設置するなど体制整備を図りながら全庁的な取組を進めています。具体策としては、港湾部のカーボンニュートラルポートの形成事業や農林水産部のカーボンクレジット創出の実施及び計画、環境部のEV普及促進及びインフラ整備などがあります。また、国の交付金活用について検討しているものの、要件面が合致せず申請には至っていませんが、今後も支援制度の活用に向け情報収集を行います。今年度の企業誘致戦略では、蓄電池産業を含むエネルギー関連事業を重点分野と捉えているため、継続して企業の誘致活動に取り組みます。

宇久高校の存続に向けた取組について

自民党市民会議 くらかわ ひであき 黒川 英朗 [50分]

問 宇久高校は宇久地域コミュニティの中心的存在ですが、生徒の減少が進んでおり、地元で官民一体で立ち上げられた宇久高等学校活性化協議会において離島留学制度の導入を要望してきました。今般、導入に向けて取り組むことが発表されましたが、制度を実りあるものにするためには安心して生活できる環境づくりが重要であり、安定的に生徒を受け入れるための寮の整備も含め、今後の取組についてどう考えていますか。

答 宇久高校は、宇久地域の活性化に向けたアクションプランの策定過程においても重要な存在と認識されており、離島留学制度の導入を強く要望されていたことを受け、令和8年度からの制度導入に向け県市連携

して取り組むことに合意したところです。当該制度は基本的に教育環境を県教育委員会が整え、島外からの生徒の受入れ体制の構築は地元自治体が一定の役割を担うこととなり、中でもホームステイ先となる「しま親」の確保が重要となります。島内での意向確認の結果、必要なしま親及び部屋数の確保が見込まれており、また、県も離島留学関係者をサポートする組織を整備していることから、まずはしま親による安全・安心な受入れ体制の構築を図り、地域住民の皆様と一体となって離島留学の取組を進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼公園の公衆トイレ洋式化への取組について ▼公園愛護会活動の対応について

本市のグランドデザインについて VOL. 10

おむら のりちか
大村 哲史 [60分]
自民党市民会議

問 本市の今後の急激な人口減少を見据え、県の権限や計画に従うだけでなく、戦略的なまちづくりをすることが重要です。特に、若者が住みたくなるまちをつくるには、学校や商業施設、交通等の利便性を充実させる必要があります。しかし、所得が低い多くの若者は、中心部に家を買うことが難しく、地価が安い農地の開発も制限があるため、近隣他市町を選ばれています。このような現状を踏まえ、まちなかだけに注力するのではなく、周辺部にも補完し合える拠点を置いて、新しい便利な住みやすいまちをつくってほしいと思いますが、加速する人口減少の中で、市長が目指す本市のまちづくりの方向性について伺います。

答 人口減少下においては、持続可能な行政経営と市民サービスを維持できるよう、機能を一定の地域に誘導することで「都市核」「地域核」「生活核」といった拠点を位置づけ、その拠点同士を連携・調和させるコンパクト・プラス・ネットワークによる都市形成が重要になります。これは御懸念のまちなかだけを重視するものではなく、各拠点に応じた必要な都市機能を維持・充実させて、拠点間を効率的に結ぶ交通やネットワークを構築しながら、人口減少が進む中でも、市民が全ての地域で安心・快適に暮らすことができ、地域特性を生かした多様な暮らしを楽しむことができるまちづくりを目指していきます。

学校図書館の役割と学校司書の活動について

みやた きょうこ
宮田 京子 [40分]
市政会

問 本市では学校図書館の蔵書率が100%に達していない学校があるようですが、基準に達するよう蔵書の充実が必要ではないですか。また、平成17年度以降、学校司書の配置・増員が進められ一定の効果があるものの、1人で複数校を担当する司書がいる現状を考えると、さらなる増員が必要ではありませんか。また、学校図書館ガイドラインでは図書館機能を高めるため、学校図書館支援センターの設置が推奨されていますが、このような施設の設置を検討すべきではありませんか。あわせて、学級になじめない児童生徒の一時的な「居場所」として学校図書館を活用できませんか。

成を目指し、図書購入費を学校の規模や実態に応じて配分するなど読書環境の充実に努めます。学校司書の配置については他市町の動向を注視しながら、より効果的な配置を研究していきます。また、本市は学校図書館支援センターを設置していませんが、適宜、学校図書管理端末を活用し、本市独自の取組である学校司書専任指導員に相談できる体制を整えています。学校図書館が学級になじめない児童生徒の一時的な「居場所」としての活用も可能であることから、機能の充実を図り、多様な支援策について研究を進めていきます。

その他の質問 ▼地域の特性に応じたまちづくりと地域予算制度について

答 本市では、全ての学校において蔵書率100%の達

長崎国際大学新学部設置について

さきやま のぶゆき
崎山 信幸 [40分]
自民党市民会議

問 2022年に開催された教育未来創造会議で、自然科学を専攻する学生割合を、現在の35%から50%に引き上げることが明言されたことから、理工系学部を増やしていくことが国の政策の一つであると強く感じられます。今般、長崎国際大学から、正式にハウステンボス町の現キャンパス敷地内に理工学部を設置したいとの意向が示されたようですが、同大学の理工学部設置に対して、市長がどのようなスタンスを持って臨み、市の考え、方向性を示されるのか、所見を伺います。

めることとし、新学部設置に係る協力と支援をお願いしたい旨が表明されました。それに対して私からは、県北地域は理工系大学の空白地であり、本市としても喜ばしく思うこと、学部新設に係る協力・支援については可能な範囲で協力し、財政支援についても双方で協議をさせてもらいたいということを申し上げました。今後は、大学側からの事業計画を見ながら、総合的に市の関与や連携策について検討を深め、理工学部の設置が目的ではなく、本市はもとより県北地域の持続的な発展につながっていくことこそが目指す姿であるという姿勢で向き合っていきたいと考えています。

その他の質問 ▼市立中学校の給食無償化について

答 去る11月22日に安部理事長と面談を行った中で、理工学部設置予定地については、ハウステンボス町の現キャンパス敷地内での設置に向け本格的な準備を始

議員政治倫理条例を制定しました

議案名：佐世保市議会議員政治倫理条例制定の件

令和6年12月定例会におきまして、佐世保市議会議員政治倫理条例が、議会運営委員会委員長発議により提案され、全会一致で可決しました。

【条例制定の目的】

令和5年4月の地方自治法の一部改正により、地方議会の役割、議員の職務等が明確化されました。この趣旨にのっとり、条例で議員の政治倫理に関する規律の基本となる事項を定めることにより、議員の政治倫理の確立を図り、公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的とするものです。

来年開催のツール・ド・九州について

市政会 こが ひでとし 古賀 豪紀 [40分]

問 ツール・ド・九州のクリテリウム競技が、2025年10月に本市で開催されることが決定されました。日本のチームをはじめ世界のサイクルロードレーサーが九州に集い、熱い戦いを繰り広げる国際レースであり、プロの大会や試合などアスリートを見る機会が少ない佐世保の子どもたちに、ぜひ生で観戦してほしいと思っています。しかし、開催予定が平日の金曜日となっているため、観客数を増やし、選手たちのやりがいやイベントとして盛り上げるためにも、子どもたちが観戦できるよう配慮できませんか。

答 現在、市教育委員会と相談しながら、小中学生にも観戦してもらえるよう、安全かつ快適に観戦できる

環境を整えるとともに、レース当日は、子どもたちも楽しめるようなプログラムやイベント開催なども企画し、より多くの子どもたちが観戦できる機会を提供したいと考えています。また、高校生などにもレースに対して関心を持ち、積極的に参加してもらいたいと考えており、学校授業の一環としての参加や、校外活動の一環としてレースのボランティア活動等で本レースに参加してもらうことの可能性を検討しています。レース開催当日が平日の金曜日となるため、子どもたちに限らず、多くの観客の皆様にご来場いただけるよう工夫を凝らして取り組む必要があると考えています。

その他の質問 ▼佐世保競輪場について

佐世保市の小中学生の学力について

自民党市民会議 すみだ りゅういちろう 角田 隆一郎 [40分]

問 本市の小中学生の学力は全国平均以下であり、過去7年も同様です。目標を全国平均という低いものにしていくことに問題があり、具体策については、現状の持ち駒で対策を打つだけではなく、全国でも上位の学力を維持している先進自治体の授業を1週間単位で研修視察することなどで、授業のやり方はもちろんのこと、リモートでは得られにくい内容を習得して、本市の教職員へフィードバックを行い成果につなげる必要があると考えますが、目標の見直しとともに成果の上がる具体策をどう考えているのか伺います。

答 小中学生を対象とした令和6年度全国学力・学習状況調査に関し、文部科学省においては、主体的・対

話的で深い学びに取り組んだ学校ほど正答率が高く、また、挑戦心・自己有用感・幸福感等との相関関係があると分析されています。このことから、日々の授業を改善することが学力向上につながるものと考え、文部科学省調査官等を講師として招聘し授業改善研修を実施しています。また、校長会において、先進自治体の授業視察への派遣を校長へ勧めるなど授業の改善に取り組んでいます。今後も、子どもたちが確かな学力を身につけ、自らの力で未来を切り開くために必要な力を身につけることができるよう支援していきます。

その他の質問 ▼コミュニティセンター等の国旗掲揚場について

クルーズ船受入れの現状と今後の取組について

市民クラブ しばやま けんいち 柴山 賢一 [30分]

問 国際クルーズ再開後、佐世保市にはクルーズ船の寄港回数が増加しており、それに伴う佐世保市への経済効果が非常に期待される状況です。他のクルーズ寄港地と差別化するため、独自の魅力やサービスの提供も重要だと考えますが、クルーズ船社及び乗客向けの特徴的な取組はありますか。また、クルーズ乗客の円滑な受入れ体制の確保はできていますか。

答 三浦地区の岸壁は、中心市街地に近いメリットを生かして、みなとオアシスさせばと連携し、イルミネーションを実施していますが、主にラグジュアリー船社から好評で、一定の寄港増と滞在時間延長につながっています。そうした中、令和6年12月5日、一般社

団法人日本外航客船協会が毎年実施しているクルーズ・オブ・ザ・イヤー2024において、本市は特別賞を受賞しました。これは、客船寄港時に、船会社や旅行会社等と連携したイベントを多数開催し、乗客、乗員に加え、市民や観光客を巻き込み、大規模なフェスティバルに仕立て、最大3万人が来場する盛り上がりを見せたこと等が高く評価されたものです。一方、佐世保港のC I Q手続は、過去5,000人規模の乗客で最大約3時間半の検査時間を要したため、審査ブースを増設しましたが、17万トンクラスが入港する他港と比べるといまだ不足していることから、円滑な受入れに必要なブース数確保のため、速やかに対策を実施します。

【議員政治倫理条例の主な内容】

○議員の責務（第2条）

議員は、職務上、公権力や公の意思決定に関わることとなり、それ故に、ルールの遵守と厳しい自制が求められることとなります。議員の責務として、市民の代表として地方自治の本旨に従い、その使命の達成に努めなければならないこと、市民の信頼に値する高い倫理観が必要であることを自覚し、自ら研さんを積み、資質を高め、良心と責任を持って品位の保持に努めることを規定しています。

○政治倫理基準（第3条）

議員が遵守すべき、5項目の政治倫理基準（①不正疑惑行為の禁止②信用失墜行為の禁止③不正な利得行為の禁止④市職員の公正な職務執行を妨げる働きかけの禁止⑤ハラスメント等人権侵害行為の禁止）を規定しています。

町内会等への加入について

自民党市民会議 **かい よしひろ**
甲斐 義博 [40分]

問 町内会は、地域の防犯・防災や環境美化、高齢者福祉や子どもの見守りなど、様々な面で我々の暮らしを支えており、行政にとっても大事なまちづくりのパートナーです。一方で、町内会の加入率は年々低下していますが、未加入の理由を市としてどのように捉え、加入促進対策や、若い世代の参画に取り組んでいくのかお尋ねします。あわせて、市長は町内会が果たす役割をどのように捉え、町内会の加入促進に対してどのような意気込みをお持ちなのか伺います。

答 未加入の理由については、町内会の目的や役割が未加入者に理解されていないからではないかと捉えており、町内会の意義を伝えていくことが必要であると

考えています。具体的な取組として、包括連携協定締結店舗での周知啓発活動や、町内会業務の負担軽減等、加入促進への直接的・間接的な対策に取り組んでいます。若い世代に対しては、大学等への啓発チラシの配布のほか、地域の交流会をきっかけに地域活動が活発化した事例もあり、町内会側と情報共有しながら事例を増やしていく取組ができればと考えています。日頃から多くの市民が町内会でつながっていることが重要で、町内会の維持・活性化の重要性を機会あるごとに直接訴えるとともに、地区自治協議会への支援も含め、地域コミュニティの活性化に取り組んでいく所存です。

その他の質問 ▼詐欺等の犯罪防止について

本市における認知症施策について

自民党市民会議 **ほんだ ひろし**
本田 博之 [40分]

問 先日示された国の「認知症施策推進基本計画」では、学校教育における認知症や認知症の方への理解を深める教育の推進が盛り込まれていました。そのような中、市内の小学校でも認知症の方に対するコミュニケーション技法の一つである「ユマニチュード」の講座が先日開催されたと新聞報道されました。この講座はまさに共生社会の実現への取組の一つであると考えますが、若い世代に対して、認知症への理解を深めるため、市はどのような取組を行っているのですか。

答 認知症の方などに対し、周囲の人たちが適切に接することで、その進行を遅らせ、住み慣れた地域で自立した生活を長く続けられることにつなげるという意

味でも、特に若い世代のサポーター養成は重要であると認識しています。若い世代に対しては、高校や専門学校へ呼びかけ講師を派遣したり、学校からの要望に応じ、クラスや学年単位で「認知症サポーター養成講座」を開催していましたが、来年度は、宇久地区において小学校高学年、中学校、高校の全ての児童生徒に対し、講座を実施するよう学校関係者と協議を重ねています。今後は、宇久地区での取組を足がかりにして、その成果も見ながら、地域の特性に応じた展開を図っていきたくと考えています。

その他の質問 ▼佐世保港三浦地区におけるみなのまちづくりについて

ライドシェアについて

公明党 **おおつか かつし**
大塚 克史 [60分]

問 西肥バスの相次ぐ路線廃止により、公的支援の必要性が議論されています。国は「交通空白」解消本部を設置し、地域の足対策として公共ライドシェア等を示しています。現在、行っているコミュニティバスやデマンドタクシーの現状と課題、そして今後計画・予定している「公共ライドシェア」について伺います。

答 バスやタクシーなどを使って有償で自動車による旅客運送を行う事業を「旅客自動車運送事業」と言います。通常、この事業は一定の安全基準と国土交通大臣の許可が必要ですが、特定の条件下では「自家用有償旅客運送」が認められ、これには公共交通が十分でない地域での交通サービスを補完する「日本版ライド

シェア」が含まれます。本市では、長崎県初となる日本版ライドシェアを令和6年12月から一部の事業者により運行し、地域の交通需要に対応します。また、黒島町においては、公共ライドシェアのモデル事業の実施を検討しています。このモデル事業は、地域の多様な関係者によって地域交通の活性化を図るものであり、併せてモビリティ人材の育成を行うものです。このような取組については、効果の高い仕組みになるよう関係者と連携・協力し、市民の移動の利便性向上を図るとともに、制度の確立・浸透に努めます。

その他の質問 ▼GIGAスクール構想の1人1台端末について▼観光振興について

用語解説

・ユマニチュード

「ユマニチュード」は、フランスの体育学の専門家イヴ・ジネストさんとロゼット・マレスコッティさんの40年以上に及ぶ病院、施設や家庭での経験から生まれたケアの技法です。これは「あなたのことを大切に思っています」ということを相手が理解できるように伝えるための技術と、その技術を使うときに考えておくべき考え方（これを「ケアの哲学」と呼びます）とでできています。

「ユマニチュード」とは、「人間らしさを取り戻す」という意味を持つフランス語の造語です。

宇久地域の振興について

おのほら しげる
市民クラブ 小野原 茂 [60分]

問 平成28年成立のいわゆる有人国境離島法において、宇久地域については、法の趣旨にのっとり、活動拠点としての機能を維持するため、継続的な居住が可能となる環境づくりを行う必要があります。同法は、時限立法のため令和8年度で失効するとのことですが、法律の延長に関する市の考えを伺います。また、法による支援があったとしても人口減少は避けられません。市は、どのように対策を進めていくのですか。

答 有人国境離島法は、我が国の排他的経済水域等に関する主権的権利を保全するために定められた法律です。国の領海等の保全に関する活動の拠点としての機能維持のため、特別の措置を講ずることが明記されて

おり、本市では、航路運賃の低廉化、輸送コスト支援、雇用機会の拡充等を行っています。本法は、宇久地域の生活環境を維持する上でなくてはならず、国にその延長を求めていきたいと考えています。また、宇久地域は、この20年間で人口が半減しており、著しい人口減少と高齢化は、就業者や地域の担い手不足を招き、様々な問題が発生しています。特定有人国境離島地域であることも踏まえ、関係人口の創出こそが大きな柱という認識の下、令和6年度中に宇久地域持続化アクションプラン(仮称)を策定し、来年度以降その実現に向けた取組を進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼発達障害について

公共交通の再編・維持について

ながた ひと
市民クラブ 永田 秀人 [60分]

問 西肥バスが14のバス路線を廃止するとの発表を受け、市では代替策としてデマンドタクシーを運行する協議を進めているとのこと。しかし、路線廃止の要因である運転士不足はタクシーも同様なため、デマンドタクシーも持続性に不安があります。

持続可能な公共交通ネットワークをつくるため、鉄道等も含めた運転士不足に対応できる運行体系の確立が求められますが、次期公共交通計画ではどのように進めていく考えなのかお尋ねします。

答 現在、路線廃止の影響が大きい市内5地区にデマンドタクシーを導入することとし、利便性等を高めることができないうか検討しています。御指摘のとおり、

デマンドタクシーだけでは今後の対応は難しいと考え、公共ライドシェア導入も検討しており、この実証実験等を行い、本市の実情に応じた制度設計を図ります。

次期公共交通計画では、主要交通エリアを民間交通事業者が維持し、生活交通エリアについては行政と地域住民、交通事業者が一体となって公共ライドシェア等で対応する役割分担を考えています。地域公共交通を維持するため、地域住民の皆様への周知と理解に努め、計画の実現に皆様と共に取り組んでいきます。

その他の質問 ▼車座集会「SASEBO 99 Talk M Café」について▼会計年度任用職員の任用上限について

西九州自動車道(佐世保道路)について

しんかわ ひでゆき
公明党 新川 英之 [60分]

問 西九州自動車道(佐世保道路)は、私たちの日常生活やビジネスにおいて重要な役割を果たしています。多くの方が効率的な移動のため高速道路を利用されており、通行料金が変わると影響を受ける方が多くいらっしゃると思います。4車線化に伴う新料金体系への御理解をいただくためにも、その経緯や公平性等について、分かりやすく丁寧な説明が必要ではないですか。

答 暫定2車線で供用開始された佐世保道路は、利便性の高まりから交通量が増加し、朝夕の慢性的な渋滞や交通事故率も高い状況でした。そのため、市や市議会が連携し、国に対して「有料事業での4車線化の早期事業化」、「利用者への負担低減」を掲げ要望を行っ

た結果、全国初となる無料区間に有料事業を導入した4車線化事業に取り込まれることになったものです。新料金体系は、佐世保中央ICを境に、ここを越え通行する場合は、新料金による負担が発生することとなりますが、佐々ICから中央IC間の通行は、料金所が無い実質無料となります。これは、国において、地域特性や日常的な交通状況に配慮され、「既存の料金所を活用してETCにより効率的に料金を徴収する」との整理がなされたものです。利用者の皆様には、御理解と御協力をいただければと思います。

その他の質問 ▼災害時の避難者対策について▼子育て支援について

小中学校における保護者負担について

もろくに まや
若者議員を増やす会 諸國 麻椰 [30分]

問 長崎県の1人当たり県民所得が全国42位と低迷する中、小中学校の入学準備費用は家庭にとって重い負担です。特に中学校では、制服の購入が必要ですが、学校間価格差が生じているのではないですか。また、本市では入学準備金の情報が事前にHPに公開されておらず、計画的な準備が困難です。他市では統一型の制服やリユースを進めています。入学準備費用の負担軽減のため、情報をオープンにし、制服の上限額を決める等、学校や地域間で大きな格差が生じないよう教育委員会として具体的な手立てが必要ではないですか。

答 本市は、体操服等学校指定の入学準備費約3万円のほか、市立中学校の制服費用は、男子が最低価格約

2万4,000円、最高価格5万8,000円、女子が最低価格約3万4,000円、最高価格5万9,000円となっており、一定の価格の差が生じています。これは、旧来の学生服と新たなデザインの制服を導入した学校との差が大きいからです。そこで、各学校における価格差に配慮しながら、経済的に困窮された世帯に対する就学援助制度の支給額にできるだけ近づけるよう、また入学準備品の価格をできるだけ早く情報提供するよう指導し、全ての保護者の方が安心してお子様を学校に通わせることができ、新入学児童生徒が希望を持って新しい生活を踏み出すことができる環境整備に努めていきます。

その他の質問 ▼行財政改革について

議会の活動

※9月定例会の終了後、12月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼9月

30日 石木ダム建設促進特別委員会[石木ダム建設事業に係る事業費及び工期の変更(案)について]

▼10月

2日 議会運営委員会[議会運営委員会委員の辞任について/委員席の決定について/議席の一部変更について]

3日 総務委員会協議会[旧ふれあいセンターの有効活用に向けた各種調査の結果報告について]

10日 企業経済委員会協議会[石木ダム建設事業に係る事業費及び工期の変更(案)について]

16日 議会運営委員会[令和7年度議会費予算の会派からの要望について/議員の通称使用について/その他]

21日 文教厚生委員会協議会[ツール・ド・九州 2025 大会の対応について]

23日 交通体系整備特別委員会要望[西九州自動車道の整備促進について/一般国道205号の整備促進について/道路整備に係る財源等の確保について]

▼11月

5日 文教厚生委員会協議会[地方独立行政法人北松中央病院令和5事業年度の業務実績評価結果について/地方独立行政法人佐世保市総合医療センター令和5事業年度の業務実績評価結果について/地方独立行政法人佐世保市総合医療センター第3期中期目標期間の業務実績見込評価結果について]

8日 総務委員会協議会[第50回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における報道案件について]

議会運営委員会[令和7年度議会費予算の会派からの要望について/議員の通称使用について/その他]

19日～21日 基地政策特別委員会行政視察[石垣市:基地政策について/石垣駐屯地:覆道式射撃場に係る関連施設の課題等について/沖縄防衛局:基地に関する街づくりに係る諸問題について]

20日～21日 交通体系整備特別委員会中央要望[西九州自動車道の整備促進について/一般国道205号の整備促進について/道路整備に係る財源等の確保について]

25日 議会運営委員会[12月定例会の付議予定事件について/12月定例会会期日程について/その他]

人事案件

12月定例会では、人事に関する案件2件が提出され、議会としては同意しました。

○佐世保市公平委員会委員選任の件

渡辺 恵美 氏

○佐世保市教育委員会委員任命の件

古賀 由樹 氏

陳情

12月定例会には、陳情4件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

- ・都市整備委員会：1件
- ・文教厚生委員会：2件
- ・企業経済委員会及び石木ダム建設促進特別委員会：1件

スマホ・タブレット用
二次元コード



なお、提出された陳情名については、佐世保市議会ホームページに掲載しております。

※スマートフォンなどでは、二次元コードからもアクセスできます。

選挙管理委員会委員及び同補充員を選出

任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行い、次のとおり選出しました。

なお、新しい任期は令和6年12月25日から令和10年12月24日までとなっています。

佐世保市選挙管理委員会委員（届出順）

- 和田 隆 氏
- 下川 孝之 氏
- 大平 慎一 氏
- 森 雪男 氏

佐世保市選挙管理委員会委員補充員

（補充順位順）

- 片渕 雅夫 氏
- 久池井 一孝 氏
- 鴨川 博明 氏
- 片平 研一 氏

請願・陳情についてのお知らせ

令和7年3月定例会で取り扱う請願・陳情の提出期限は、**2月18日（火）午後5時15分まで**を予定しています。提出予定の方は、お早めに議会事務局にお問合せください。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL:0956(24)1111(代表) 内線2305~2309 FAX:0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

3月定例会の開会は、2月下旬の予定です